

東北大学法科大学院教員紹介（専任教員）

蘆立 順美 ASHIDATE Masami

学歴等				
年月	事項			
平成 8 年 3 月	東北大学法学部卒業			
職歴				
年月	事項			
平成 8 年 4 月	東北大学法学部助手			
平成 11 年 5 月	東京大学大学院法学政治学研究科内地研究員（～平成 12 年 3 月）			
平成 12 年 4 月	東北大学大学院法学研究科助手			
平成 12 年 8 月	東北大学大学院法学研究科助教授			
平成 16 年 9 月	（財）知的財産研究所長期在外研究員（アムステルダム大学情報法研究所客員研究員）（～平成 18 年 3 月）			
平成 19 年 4 月	東北大学大学院法学研究科准教授			
平成 25 年 11 月	東北大学大学院法学研究科教授（現職）			
研究業績等に関する事項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	備考
[著書]				
1. 中村維男編著『情報技術と社会』	共著	平成 14 年 10 月	東北大学出版会	(171 頁～182 頁) 総頁数 187 頁
2. 中山信弘監修『IT 時代の報道著作権』	共著	平成 16 年 3 月	新聞通信調査会	(63 頁～103 頁) 総頁数 119 頁
3. 『データベース保護制度論』	単著	平成 16 年 12 月	信山社	(264 頁)
4. 『知的財産法判例集』	共著	平成 17 年 5 月	有斐閣	(201 頁～222 頁、 346 頁～356 頁、374 頁～378 頁) 総頁数 411 頁

5. 「データベース権によって保護される「投資」の範囲」『中山信弘先生還暦記念論文集・知的財産法の理論と現代的課題』	共著	平成 17 年 12 月	弘文堂	(473 頁～494 頁) 総頁数 705 頁
6. 『知的財産法判例集[補訂版]』	共著	平成 22 年 7 月	有斐閣	(241 頁～263 頁、 384 頁～394 頁、419 ～423 頁) 総頁数 461 頁
7. 「商標が付された商品の流通と商標機能論」 『関俊彦先生古稀記念・変革期の企業法』	共著	平成 23 年 3 月	商事法務	(619 頁～659 頁) 総頁数 712 頁
8. 「商標権の効力の制限」 『現代知的財産法講座 I・知的財産法の理論的 探究』	共著	平成 24 年 5 月	日本評論社	(375 頁～403 頁) 総頁数 462 頁
[論文]				
1. アメリカ著作権法における技術的保護手段の 回避規制と fair use 理論	単著	平成 14 年 12 月	法学 66 巻 5 号	(1 頁～22 頁)
2. 編集著作物・データベースにおける創作性判断	単著	平成 15 年 5 月	著作権研究 28 号	(20 頁～27 頁)
3. イギリスにおけるデータベース保護の変容 (一)	単著	平成 16 年 2 月	法学 67 巻 6 号	(304 頁～328 頁)
4. 欧州データベース保護指令に関する動向	単著	平成 19 年 6 月	日本工業所有権法学会 「知的財産法の現状と 課題」第 30 号	(230 頁～251 頁)
5. 著作権法上の権利処理にかかわる問題	単著	平成 20 年 11 月	知財研フォーラム 75 号 ジュリスト	(15 頁～21 頁)
6. 商標権の保護範囲と商標の機能	単著	平成 21 年 5 月	日本工業所有権法学会 「発明の本質的部分の 保護の適否」第 32 号 (2 号	(19 頁～43 頁)
7. データベースの保護	単著	平成 22 年 12 月	著作権研究 36 号	(70 頁～84 頁)
8. フレッドペリー最高裁判決における商標機能 論の検討	単著	平成 23 年 3 月	パテント 64 巻 5 号(別冊 5)	(11 頁～23 頁)
9. 地域団体商標制度と商標の機能	単著	平成 23 年 3 月	パテント 64 巻 5 号(別冊 5)	(93 頁～101 頁)
10. イギリスにおけるデータベース保護の変容 (二)	単著	平成 23 年 10 月	法学 75 巻 4 号	(349 頁～379 頁)
11. イギリスにおけるデータベース保護の変容 (三・完)	単著	平成 24 年 8 月	法学 76 巻 3 号	(219 頁～253 頁)
12. 侵害主体の認定に関する近時の裁判例の紹介 と分析	単著	平成 24 年 8 月	知財ぷりずむ 10 巻 119 号	(6 頁～18 頁)

13. 商標権侵害と打消し表示	単著	平成 24 年 12 月	パテント 65 巻 13 号(別冊 8)	(140 頁～151 頁)
[判例評釈]				
1. 会社案内パンフレットに関する編集著作権の侵害	単著	平成 9 年 10 月	法学 61 巻 4 号	(843 頁～851 頁)
2. 完成品の部品に付した商標について侵害の成立を認めた事例ーパチスロ機事件	単著	平成 11 年 5 月	法学 63 巻 2 号	(304 頁～310 頁)
3. 先使用权の効力は改良した装置にも及ぶかー便座カバー製造装置使用差止仮処分事件	単著	平成 11 年 8 月	法学 63 巻 3 号	(473 頁～480 頁)
4. Matthew Bender & Co, Inc. V. West Publishing Co., 158F. 3d 693 (2nd Cir 1998)ーWest 社の判例集における改ページの位置を CD-ROM 版の裁判例のテキスト上に挿入する行為は、判例集の編集著作権を侵害しないとされた事例	単著	平成 12 年 3 月	アメリカ法 1192-2 号	(339 頁～343 頁)
5. 不正競争防止法における「商品の形態」の意義	単著	平成 12 年 12 月	ジュリスト 1190 号	(132 頁～135 頁)
6. 商品カタログー三光商事事件	単著	平成 13 年 5 月	著作権判例百選[第三版]	(72 頁～73 頁)
7. 創作性のないデータベースからのデータの流用に対する不法行為の成立	単著	平成 13 年 10 月	コピーライト 2001 年 10 月号	(25 頁～27 頁)
8. 造形美術における類似性の判断基準	単著	平成 14 年 2 月	判例評論 516 号 (判時 1767 号)	(171 頁～174 頁)
9. 翻案権侵害における類似性の判断基準	単著	平成 14 年 6 月	ジュリスト 1224 号	(292 頁～294 頁)
10. シリーズ商品の形態に関する商品等表示該当性の判断	単著	平成 14 年 7 月	ジュリスト 1227 号	(160 頁～163 頁)
11. テレビゲームの頒布権	単著	平成 15 年 6 月	ジュリスト 1246 号	(246 頁～247 頁)
12. 弁理士の意見と過失の推定	単著	平成 16 年 2 月	特許判例百選[第 3 版]	(186 頁～187 頁)
13. 新聞記事見出しの著作物性と見出しの利用に対する不法行為の成否	単著	平成 16 年 9 月	コピーライト 2004 年 9 月号	(60 頁～63 頁)
14. 特許庁職員の過失により特許権を目的とする質権を取得できなかったことによる損害賠償	単著	平成 19 年 4 月	ジュリスト平成 18 年度重要判例解説 1332 号	(267 頁～268 頁)
15. 権利乱用 (2) ーウイルスバスター事件ー東京地判平成 11 年 4 月 28 日	単著	平成 19 年 11 月	商標・意匠・不正競争判例百選	(70 頁～71 頁)
16. 周知性の認識主体の範囲 [龍村帯裂地事件]	単著	平成 19 年 11 月	商標・意匠・不正競争判例百選	(237 頁)

17. 周知性を具備すべき時点[アースベルト事件]	単著	平成 19 年 11 月	商標・意匠・不正競争判例百選	(238 頁)
18. 1953 年に公表された映画と著作権の保護期間の延長	単著	平成 20 年 4 月	ジュリスト平成 19 年度重要判例解説 1354 号	(295-296 頁)
19. 昭和 28 年に公表された団体名義の映画著作物の存続期間	単著	平成 20 年 9 月	知財管理 58 巻 9 号	(1199 頁～1205 頁)
20. 結合商標の類否判断における分離観察の可否	単著	平成 21 年 10 月	法学セミナー増刊速報判例解説 5	(271 頁～274 頁)
21. データベース(1)[自動車データベース(翼システム)事件:中間判決]	単著	平成 21 年 12 月	著作権判例百選[第 4 版]	(50 頁～51 頁)
22. 技術的制限手段の意義と専用品該当性判断役の注意義務と経営判断原則	単著	平成 22 年 4 月	法学セミナー増刊速報判例解説 6	(279 頁～282 頁)
23. 弁理士の意見と過失の推定	単著	平成 24 年 4 月	特許判例百選 [第 4 版]	(166 頁～167 頁)
24. 商標法 3 条 1 項における「自己の業務」の概念	単著	平成 24 年 12 月	知財管理 62 巻 12 号	(1725 頁～1734 頁)
25. インターネットショッピングモールの運営と商標権侵害	単著	平成 25 年 4 月	ジュリスト平成 24 年度重要判例解説 1453 号	(271 頁～272 頁)
26. 社交ダンスの振り付けの著作物性	単著	平成 25 年 10 月	法学セミナー増刊速報判例解説 13	(215 頁～128 頁)

[報告書・講演録]

1. データベース、編集物の著作物性と保護範囲		平成 14 年 3 月	著作権情報センター「情報技術革新と著作権制度(関東・関西地区著作権研修講座講義録)」	(37 頁～52 頁)
2. 著作権に関する国際的動向	単著	平成 15 年 3 月	公正貿易センター「TRIPS 研究会報告書(平成 14 年度)」	(301 頁～305 頁)
3. 『欧州商標制度における権利範囲と商標の機能』	単著	平成 19 年 3 月	平成 18 年度産業財産権研究推進事業報告書	(63 頁)
4. 表示に蓄積された信用の保護	単著	平成 19 年 5 月	東北法学会年報 25 号	(1 頁～2 頁)
5. データベースの開発・利用に関する法的問題	単著	平成 20 年 10 月	コピーライト 570 号	(2 頁～16 頁)

学会及び社会における活動等

年月	事項
平成 13 年 2 月	宮城県第二女子高等学校評議員(～平成 14 年 3 月)
平成 14 年 6 月	特許庁産業構造審議会臨時委員紛争処理小委員会委員(～平成 15 年 3 月)
平成 14 年 7 月	(財)国際貿易投資研究所公正貿易センターTRIPS 研究会委員(～平成 15 年 3 月)
平成 14 年 12 月	(財)ソフトウェア情報センター著作権法の権利制限規定のあり方に関する調査研究委員会委員(～平成 15

平成 14 年 12 月	年 3 月) 特許庁工業所有権審議会臨時委員 (～平成 16 年 11 月)
平成 15 年 4 月	文化庁文化審議会著作権分科会委員 (～平成 16 年 2 月)
平成 15 年 7 月	仙台市個人情報保護審議会委員 (～平成 16 年 8 月)
平成 16 年 9 月	(財)知的財産研究所 長期在外研究員(アムステルダム大学情報法研究所客員研究員)(～平成 18 年 4 月)
平成 18 年 6 月	(財)知的財産研究所 知的財産調査研究委員 (～平成 19 年 3 月)
平成 19 年 12 月	特許庁工業所有権審議会臨時委員 (～平成 20 年 11 月)
平成 20 年 10 月	宮城県情報公開審査会委員 (～現在)
平成 21 年 10 月	仙台市情報公開審査会委員 (～平成 23 年 9 月)
平成 21 年 12 月	特許庁工業所有権審議会試験委員 (～現在)
平成 22 年 6 月	日本工業所有権法学会理事 (～現在)
平成 22 年 7 月	河北新報社読者と考える紙面委員会委員 (～平成 24 年 3 月)
平成 22 年 7 月	日本書籍出版協会研修会講師 (平成 22 年 7 月 30 日)
平成 22 年 9 月	日本弁理士会中央知的財産研究所研究員 (～平成 24 年 3 月)
平成 24 年 9 月	規格の流通と規格著作権の法的分析WG委員 (～平成 25 年 3 月)
平成 25 年 2 月	東北インフォメーションシステムズ(株)研修会講師 (平成 25 年 2 月 27 日)
平成 25 年 4 月	文化庁文化審議会著作権分科会専門委員 (～現在)
平成 25 年 8 月	産業構造審議会知的財産分科会弁理士制度小委員会臨時委員 (～現在)
平成 25 年 9 月	仙台市男女共同画推進審議会委員 (～現在)
平成 25 年 10 月	産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会特許権の存続期間の延長制度検討WG臨時委員 (～現在)